

## 「生産」からみた北九州市の産業

### 主要産業はやはり鉄鋼業

#### ■ はじめに

最近、北九州市の鉄鋼業に関する大きなニュースが2件ありました。

1件目は、市民に長年親しまれてきた、明治以来の伝統を持つ「八幡製鉄所」の名称が消滅し、今年4月1日から「九州製鉄所八幡地区」に変わったことです。日本製鉄は、国内の製鉄所や製造所を6つに統合・再編する中で、北九州市にある八幡製鉄所を、大分市にある大分製鉄所などと統合・再編しました。これにともない、八幡製鉄所は、名称が「九州製鉄所八幡地区」に変更されました。『北九州のシンボルが消滅したような感じがしてさびしい』と思う市民も多いようです。

2件目は、小倉北区にある旧住友金属工業の高炉が廃炉になることです。高炉は鉄鉱石とコークスから鋼材のもととなる鉄をつくる製鉄所の主力設備です。日本製鉄の計画では、今年9月末をめどに休止予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で鋼材の需要が減少していることから、休止時期が7月上旬以降に前倒しされ、新聞報道では、そのまま廃炉になるそうです。

旧住友の高炉が廃炉になれば、北九州市内で稼働する高炉は戸畑第4高炉だけになります。この廃炉計画は、「鉄の街」といわれる北九州市の経済に、多大な影響を与えることが予想されます。

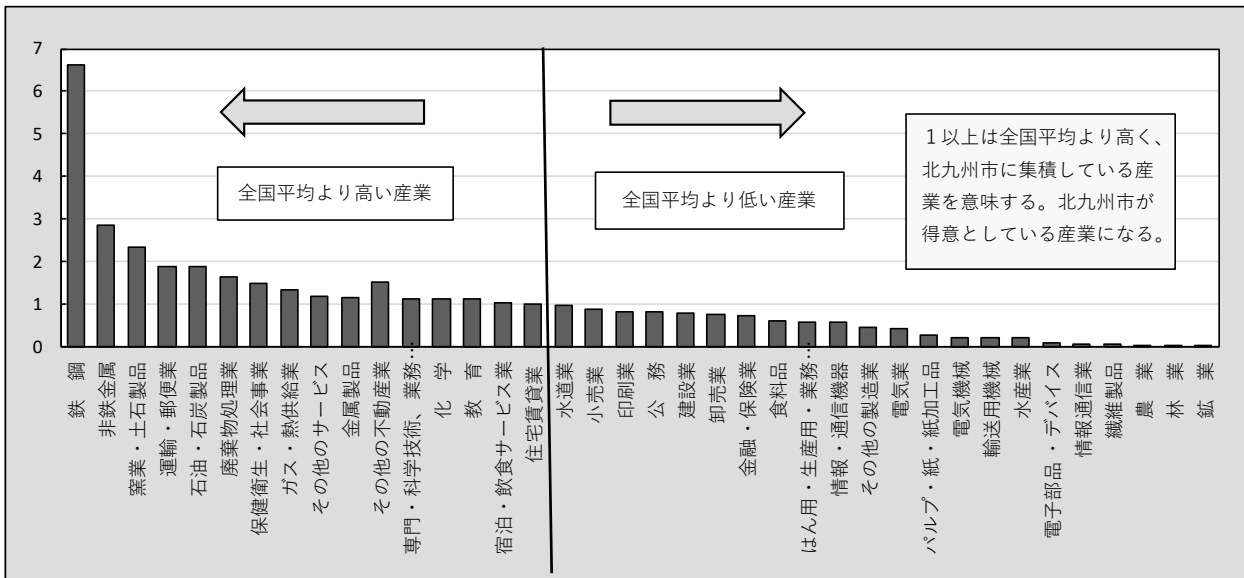
今回は、北九州市の経済循環の概要を「生産」「分配」「支出」の3面からみてみました。今回は、北九州市の産業を「生産」面からみてみます。資料は、前回と同じく、環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」により作成された数値・グラフを使用しました。

## ■ 北九州市の主要産業は鉄鋼業

まず、北九州市の得意な産業と、地域外から所得を得る産業からみてみます。

資料1のグラフは、北九州市の産業を38部門に分け、各産業の修正特化係数をあらわしています。この指数1.0以上の産業は集積度が高く、北九州市が得意とする産業になります。グラフをみると、鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石製品、運輸・郵便業等の修正特化係数が高くなっています。

資料1 産業別修正特化係数（生産額ベース）

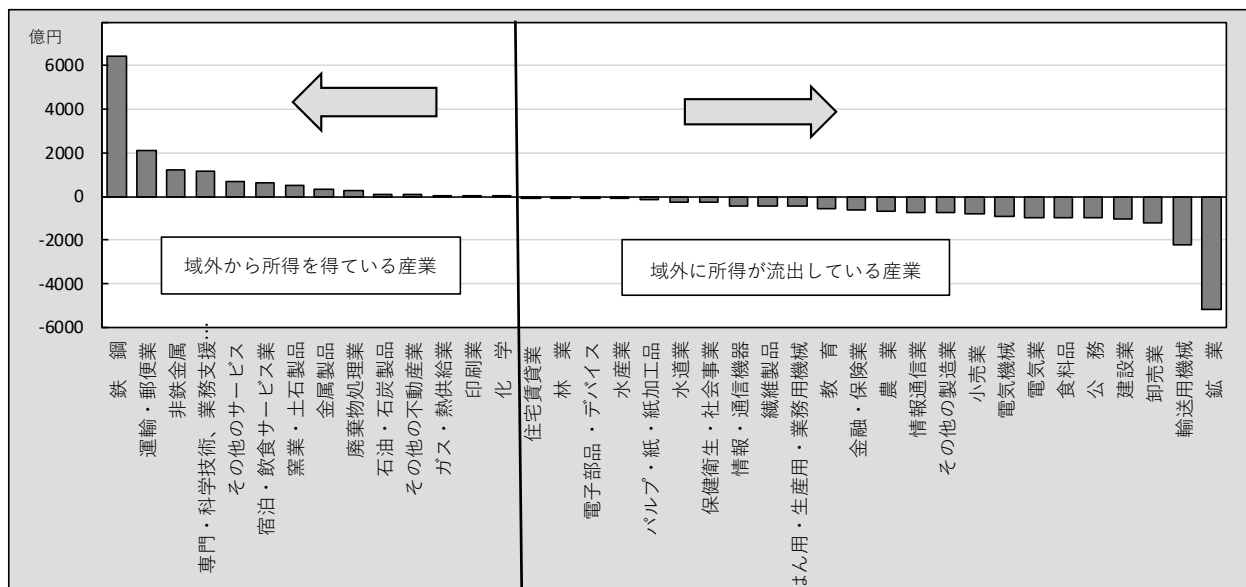


注) 特化係数は付加価値のシェアを全国平均と比較して、どの程度高いかを示す。修正特化係数は、特化係数に輸出入の要因を加えたもの

資料2のグラフは、他の地域から所得を得る産業をあらわしています。ここでも鉄鋼、非鉄金属、運輸・郵便業等の移輸出額が多く、地域外から所得を得る産業となっています。

つまり、北九州市における鉄鋼、非鉄金属、運輸・郵便業は、地域が得意とする産業であり、地域外から所得を得る産業でもあることから、北九州市における主要産業になります。中でも、鉄鋼はどちらのグラフでも最も数値が高く、北九州市経済を牽引する産業であることがわかります。

資料2 産業別にみた純移輸出額



## ■ 鉄鋼生産を支える多くの産業

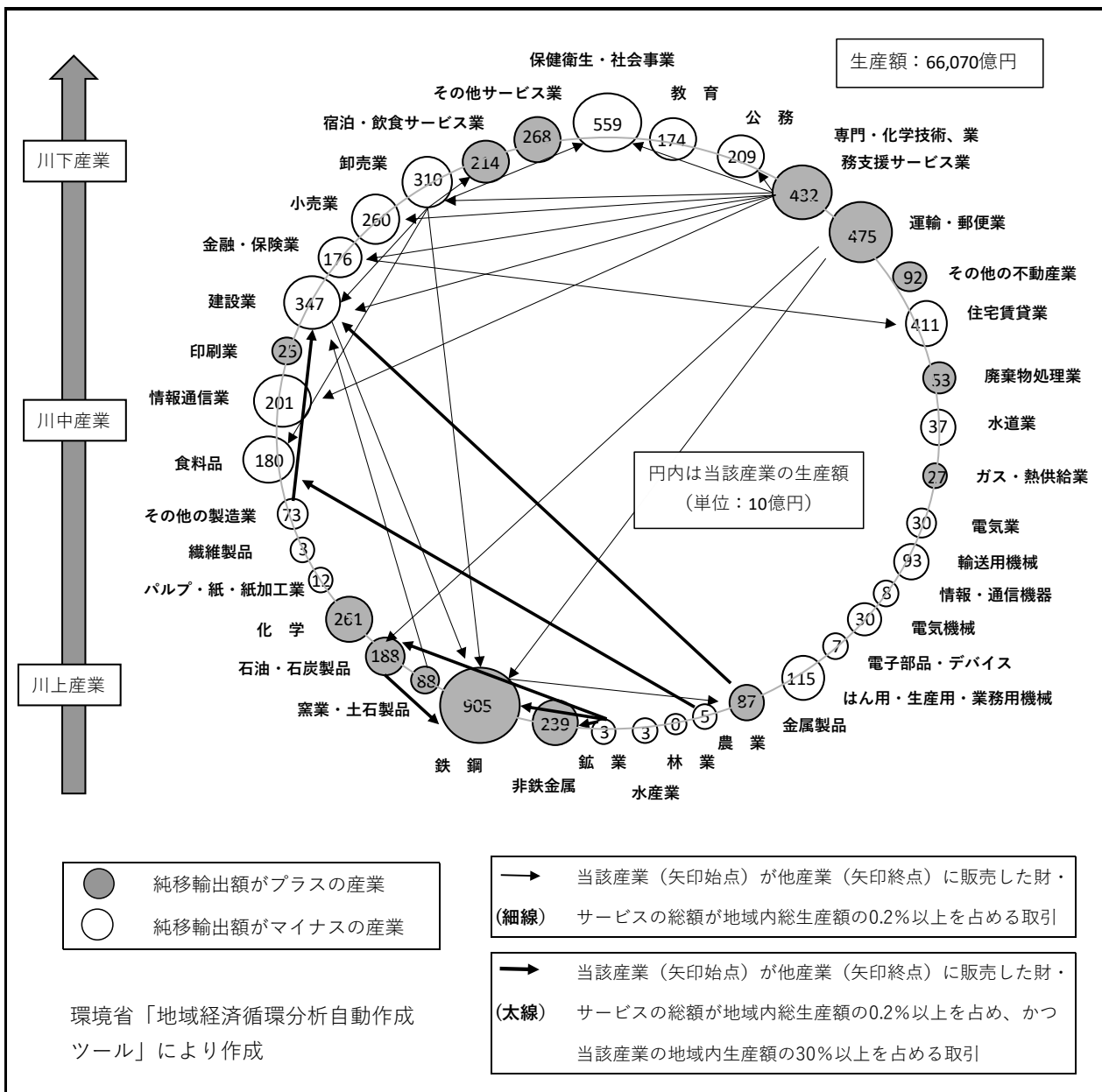
資料3は、北九州市における産業間の取引関係を示しています。

この図からも、素材産業である鉄鋼が、北九州市の産業の核であることがわかります。鉄鋼は、卸売業、運輸・郵便業、建設業、鉱業、石油・石炭産業から財・サービスを調達します。原材料の運搬を運輸業に、原材料の買い付けを卸売業に発注します。また、鉱業からも調達しています。年間9千億円を超える生産を行うということは、その規模に応じた運営が必要ということです。

鉱業は、鉄鋼だけでなく、非鉄金属や石油・石炭産業とも取引しています。ただ、鉱業の生産額は少なく、地域内で調達ができず、移輸入により鉄鋼や非鉄金属、石油・石炭産業に販売しています。建設業も、金属製品、窯業・土石製品、その他製造業、卸売業から調達するなど、関連産業が多い産業であることがわかります。

第3次産業では、「専門・科学技術、事業支援サービス業」が、公務、保健衛生・社会事業、卸売業、小売業、金融・保険業、建設業など、他産業と取引しています。

資料3 北九州市における産業間の取引構造（2015年）



## ■ 地域の所得を支える産業

次に、地域の雇用者所得を支えている産業について、資料4でみてみます。

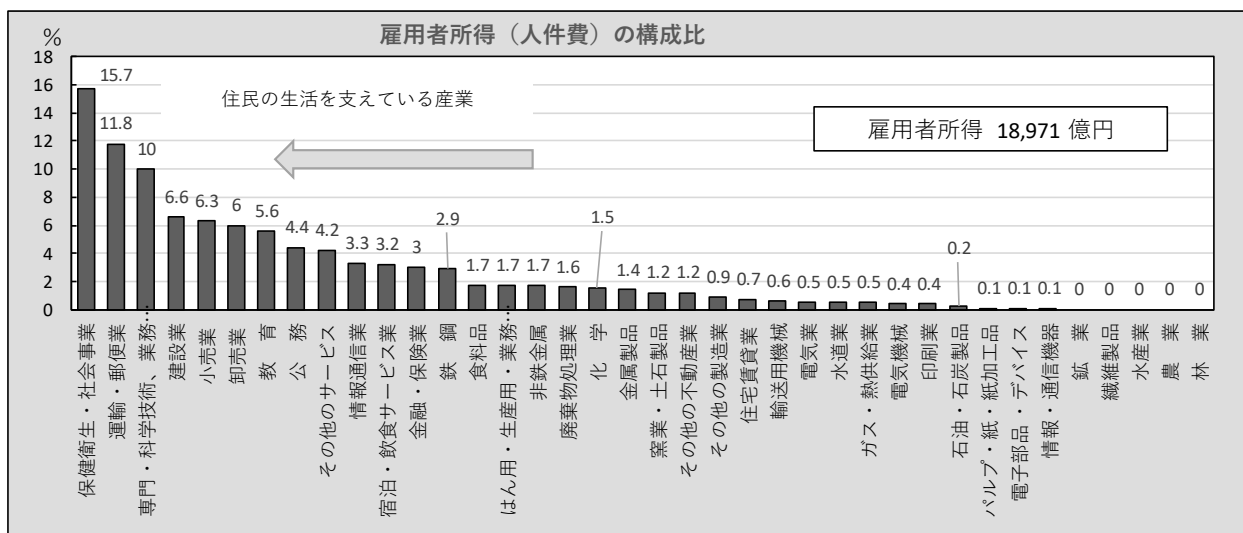
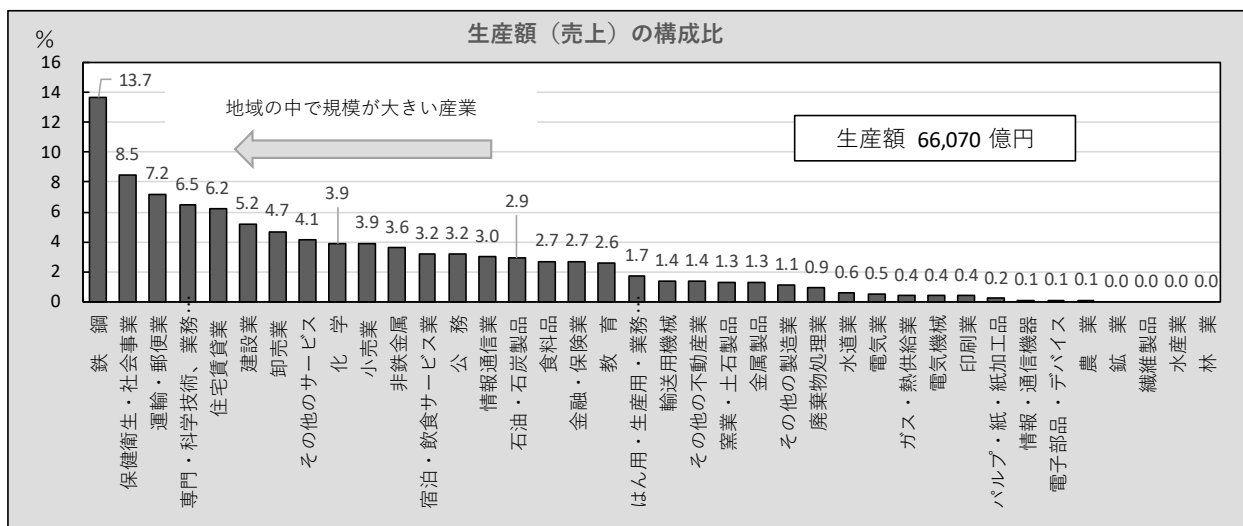
上のグラフは、産業別の生産額のシェアを大きい順に並べています。下のグラフは、産業別の雇用者所得のシェアを、上のグラフと同じように、地域の中で大きい産業順に並べています。

上のグラフで生産額をみると、鉄鋼が最も多く、全体の13.7%を占めています。化学3.9%、石油・石炭製品も2.9%を占め、素材産業の構成比が高くなっています。しかし、下の雇用者所得をみると、鉄鋼のシェアは2.9%であり、化学1.5%、石油・石炭製品も0.2%と低くなっています。

このことから、北九州市経済における生産・販売から分配にいたる過程で、所得が流出していることが理解できます。つまり、北九州市の主要な産業である鉄鋼、化学等の素材産業では売上のシェアに対して、雇用者所得のシェアはかなり低く、事業所の利益等が地域外の本社等に送金されており、所得の流出に繋がっていることがわかります。

雇用者所得は、下のグラフから、保健衛生・社会事業15.7%、運輸・郵便業11.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業10.0%、建設業6.6%、小売業6.6%、卸売業6.0%などが高く、鉄鋼など素材型産業よりも、これらの産業が市内の雇用者所得を支えていることがわかります。

資料4 産業別の生産額と雇用者所得



## ■ おわりに

北九州市の産業を「生産」面からみてみました。北九州市における産業は、鉄鋼業の比重が大きく、鉄鋼生産額 9,047 億円（2015 年）は、市内総生産の 13.7%を占めています。市外へ移輸出額も多く、市外から所得を獲得する産業でもあり、鉄鋼業は北九州市の主要産業といえます。

その鉄鋼業が市内経済に与える効果は、直接的な鉄鋼生産だけにとどまりません。鉄鋼業は、卸売業、運輸・郵便業、建設業、鋳業、石油・石炭産業から財・サービスを調達しており、他産業への影響力も大きなものがあります。また、製鉄所で働く人は日本製鉄の社員だけではなく、製鉄所の設備の維持管理や製品の輸送を担う会社など多くの協力会社の社員が関わっています。そればかりか、製鉄所の周囲の商店街の売り上げにも関わっています。

製鉄所の統合・再編により「八幡製鉄所」の名称が消滅することや、旧住友金属工業の高炉が廃炉されることなど、ひとたび日本製鉄の合理化の対象になれば、こうした関係者すべてに影響が及ぶこととなります。鉄鋼生産の縮小とともに、そのことが、強く、懸念されます。